

(様式1)

令和3年度 学力向上を図るための全体計画

学校名	墨田区立曳舟小学校
校長名	吉岡 大司

1 本校の学力に関する状況

(1) 墨田区学習状況調査結果から (平均正答率は、別表参照)

成 果	課 題
<ul style="list-style-type: none">・2年連続して区平均を全ての観点で上回った。全国平均と比べ、全69観点中、67観点が上回った。これは、教師の授業改善への取組やCD層への放課後補習教室、学力向上マネジメント推進校としての取組(宿題の質の向上)の効果があり、向上がみられた。・区のC層の割合と本校を比較すると1.7%、D層では6.9%下回っていて、本校のA層の増加の原因となっている。・どの教科も経年比で前学年から向上している。・算数は、低学年から徹底した基礎学力の反復練習や習熟度別少人数授業の効果があり、どの学年の観点も全国平均や墨田区平均を大幅に上回っている。	<ul style="list-style-type: none">・4・5年生の理科における知識・技能の観点で全国平均を下回ったことは、前年度の観察・実験を通じた知識の習得が不十分で、単元を通して系統的・関連的な理解不足も考えられる。・算数は、どの学年の観点も全国平均を上回った。今後も、CD層へのふりかえりシート等を活用した個に応じた学力の定着や低学年からの毎時間の100問計算や応用問題の繰り返し練習を行うことで、基礎学力の定着を図る。・学力向上委員会を中心に、「組織的な取組」と「継続」「徹底」のキーワードを基本に推進する。

(2) 意識調査結果から

成 果	課 題
<ul style="list-style-type: none">・「好きな教科や授業がありますか」の設問の経年比較がどの学年も肯定率が、全国平均を上回り、93%以上である。学年が進級する度に上昇傾向がみられるが、特に、中学年が95%以上もあり、顕著に、平均値が向上した一因となっている。・「家で予習や復習はしますか」の設問に、どの学年も肯定率が、全国平均を大幅に上回った。また、中学年が経年比でも大幅に全国平均を大幅に向上し、特に、3年生が64.9%と全国平均を20%以上も上回った。	<ul style="list-style-type: none">・4年生の「好きな教科や授業がありますか」の設問で全国平均を若干の向上だったが、経年比だと、3年生のときより、3%下回った。教師の授業改善を一層推進するとともに、つまずきのある児童の基礎学力の定着を図ることで、好きな教科を増やす必要がある。・「家で予習や復習はしますか」の設問で2年生が96.6%と高い数値である。これは保護者の力によるものと考えられる。どの学年も肯定率が全国平均を大幅に上回っているが、4年生以上になると、40%台前後に落ち込む。4生からの家庭学習の定着が学力向上のポイントと考える。家庭学習の定着や宿題の質の向上を推進する。

(3) 墨田区学習状況調査や意識調査以外から明らかになっている学習に関する状況

成 果	課 題
<ul style="list-style-type: none">・東京ベーシックドリル診断シートの5年間の経年比較によると、各学年が毎年、正答率が向上している。2年生～6年生は、現在73%以上、満点割合は36～2%である。・令和3年度「全国学力・学習状況調査」全国平均正答率を本校平均正答率が8.3%上回った。令和元年度からの「全国学力・学習状況調査」全国平均正答率との経年比でも6.6%向上している	<ul style="list-style-type: none">・東京ベーシックドリル診断シートの正答率が5年生で低い傾向がみられる。数学的な考え方を問う問題や知識理解に課題がみられることが原因と考えられる。診断シートをきちんと振り返り、繰り返し練習問題に取り組む。・正答数が9～11問の児童が半数である。A層が大きく伸び、C層が減少した結果である。今後CD層の底上げが課題である。

(様式1)

2 本年度の学力向上に関する主な取組

「組織的な取組」と「継続」と「徹底」をコンセプトに取り組む。

1 まずは、生活・学習の基盤づくり(学校経営方針抜粋)

※生活・学習基盤がしっかりできていることが、学力向上の土台となります。

このことは、高学年から身に付けさせるのではなく、入学したその日から継続指導する。

- (1) 学級経営の充実
- (2) 授業規律・学習ルールの徹底
- (3) 教育環境の整備
- (4) 特別な支援が必要な児童への配慮
- (5) 曳舟スタンダードの徹底
- (6) 身辺自立と規則正しい生活の確立
- (7) 規範意識の醸成

2 教師の授業力育成や授業改善の推進

★ 具体的な授業改善

- (1) 授業の準備として教材研究をしっかりとる。
- (2) 授業のはじめに、本時の「めあて」を板書する。
 - * 課題を把握などの「考える」時間の確保。
 - * 前時の復習や既習事項の確実な実行。
 - * 日付や教科書ページ等も板書する。(丁寧なノート指導の強化)
- (3) 授業の展開(学習方法の工夫)
 - * 自力解決(自分なりの考えで解決をさせる。子どもが考える解決方法を予想させる。)
 - * 学び合い(ペアーワークやグループ学習等の導入)
- (4) まとめの時間の確保
 - * 授業の中間、2分30秒を意識した授業計画をすることでまとめを確実に実施する。
- (5) 授業の始まりと終わりの時間を守り、1単位時間45分の学習時間の確保。
- (6) 課題解決型の授業を実践し、自力解決する時間と学びあいの時間を確保した「主体的・対話的な深い学び」の実現に向けた授業を展開。
- (7) 少人数習熟度別指導などを活用(多様な授業形態やICT活用)

★ 理科の学力向上

- (1) 理科における具体的な授業改善(スタイル)を徹底することで基礎学力の定着が期待できる。特に、理科の特徴的な指導法を研修会等で実施する。
- (2) 単元終了後に、学びを振り返る総復習を実施。特に、振り返りシートを活用する。
- (3) 実験から得た結果を論理的・科学的にまとめるためのワークシート等を工夫する。

3 校内研究を活用した取組

本校は、令和元年・2年度学力向上のためのマネジメント推進校「授業内容に合った課題の出し方について」研究してきた。その取組を継続し、校内研究会を「算数科」に位置付け、授業内容の工夫やICTの活用、毎日や長期休業中の宿題や課題等の内容を検証し、工夫を図る。

- (1) オンライン授業の学習教材開発と宿題等の出し方について検証し、実施。
- (2) 授業のねらいを明確化し、そのねらいが定着しているかが分かる宿題等の検証。
- (3) 授業内容にあった宿題や課題を検証し、実施。
- (4) 「ミライシード」や「ふりかえりシート」を活用し、実施。
- (5) ICTを活用した宿題開発
- (6) 低・中・高学年、算数少人数担当に研究授業を実施し、検証。
- (7) 「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善を行う。
- (8) 令和3年度区学力調査を2月から3月に活用し、宿題としても活用。

4 学力向上委員会の組織の活性化と充実した取組

★つまずきのある（D層、E層）児童への取組強化

- (1) 学力向上委員会が中心となり、毎週、火：5年生、水：6年生、木：6年生、金：3年生を対象に学力補習教室を実施。また、長期休業中の補習教室の企画・運営を提案する。特に、夏休み補習教室は、全学年で実施する。
 - (2) 令和4年1月から3月までに、当該学年の振り返りを実施（全学年実施）
SSSが長期休業中にふりかえりシートや学力調査の問題を印刷するなどして準備。
 - (3) 算数プリントや振り返りシート活用。学力向上に向けて、以下の事項の共通認識を図る。
各学年修了時まで身に付けさせたい内容
- | | |
|-----|-----------------------------------|
| 1学年 | 10の合成、ひらがな、カタカナ、繰り上がり足し算、繰り下がり引き算 |
| 2学年 | かけ算九九 |
| 3学年 | わり算、ローマ字 |
| 4学年 | 47都道府県、東京23区 |
| 5学年 | 小数四則計算 |
| 6学年 | 分数四則計算 |

★C層児童への取組

- (1) 放課後学習支援チーム派遣事業（令和4年度申請予定）
※B層～D層の放課後学習教室の教材は、学力向上委員会が把握、原則、担任が作成。

5 情報経営イノベーション専門職大学(IU)と連携しICTを活用した学力向上の取組

- (1) 情報経営イノベーション専門職大学の教育力を活用して、ギガ構想に対応するとともに、学力向上のツールや人事的支援等を活用した連携を開発。
特に、キャリア教育や理科の実験、行事開催等、連携準備委員会で企画・運営。
- (2) プログラミング教育の充実を図る。コンピュータの基本的操作を習得するための学習活動やプログラミング体験（ホエール君、ライトボット、ビスケット、スクラッチ等）を通して、コンピュータに意図した処理を行うために、必要な論理的思考を、1年生から6年生の発達の段階に合わせながら、各学年で取り組む。そして、GIGA構想の取組として、児童ひとり一人に貸与されるタブレット端末の活用を通して、基礎学力の定着を図るための研修会をiUと連携して、計画的に年7回実施。

3 「令和3年度 墨田区学習状況調査」における目標

- (1) 令和3年度区学力調査を1月に実施する。その際、次年度の学年問題を実施することで、基礎学力の定着度を図るとともに、どの学年も全国値より、5%以上まで引き上げる。
- (2) 授業改善の取組効果として、教科の特性を踏まえて、全教員の授業スタイルが、「めあて」の提示→「授業展開（自力解決と学び合いの授業形態の導入等）」→まとめとする。
- (3) 校内研究主題である「主体的に学び、交流を通して、考えを深めることのできる児童の育成」を実現し、どの学年も、基礎学力の定着と「考える」設問の正答率を令和2年度より、1%以上向上させる。